

2026年3月期 第2四半期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2025年11月12日

01 中間期の振り返り・通期業績予想の見直しについて

02 当社運輸成績および各事業の近況について

03 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算実績

04 2026年3月期 業績予想

01

中間期の振り返り・ 通期業績予想の見直しについて

■ 2026年3月期 第2四半期連結業績

() は増減率 (単位: 億円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減
営業収益	3,356	3,345	11 (0.3)
営業利益	171	241	△ 70 (△29.0)
経常利益	193	284	△ 90 (△32.0)
親会社株主に帰属する 中間純利益	112	215	△ 103 (△47.8)

■ セグメント別営業利益

(単位: 億円)

	2026/3 第2四半期	前期 増減
交通	124	+ 6
運送	△ 48	△ 58
不動産	73	△ 18
レジャー・サービス	19	+ 5
流通	△ 15	△ 4
航空関連サービス	5	△ 2
その他	13	+ 4
調整額	△ 0	△ 1
合計	171	△ 70

■ 連結業績のポイント

<対前期>

【営業収益】 **増収**

- ・ 運送事業（貨物取扱量の減）、不動産事業（分譲マンションの引渡戸数減）で減収となったものの、交通事業（宮城交通グループの収入寄与・鉄軌道輸送人員の増加など）の増収等により、全体では微増

【営業利益】 **減益**

- ・ 人件費や減価償却費等が増加
- ・ 交通事業等で増益となったものの、運送事業、不動産事業等の減益により、全体では減益

通期業績予想の見直し

	今回予想	前回予想	増減
営業収益	6,950 億円	7,100 億円	△ 150 億円
営業利益	340 億円	440 億円	△ 100 億円
経常利益	340 億円	425 億円	△ 85 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	210 億円	260 億円	△ 50 億円
ROE(純利益/自己資本)	4.5 %	5.6 %	△ 1.1 pt
純有利子負債/EBITDA 倍率 (※)	7.6 倍	6.8 倍	0.8 pt

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券
EBITDA：営業利益＋減価償却費

<対前回予想>

【営業収益】 減収

運送事業や不動産事業を中心に減収

【営業利益】 減益

交通事業、レジャー・サービス事業等での増益を見込むものの、
運送事業の下振れを主因に、全体では減益

【経常利益】 減益

営業外損益が改善するものの、営業減益により減益

【当期純利益】 減益

特別損益の改善を見込むものの、法人税等の増加により減益

■ セグメント別営業利益予想

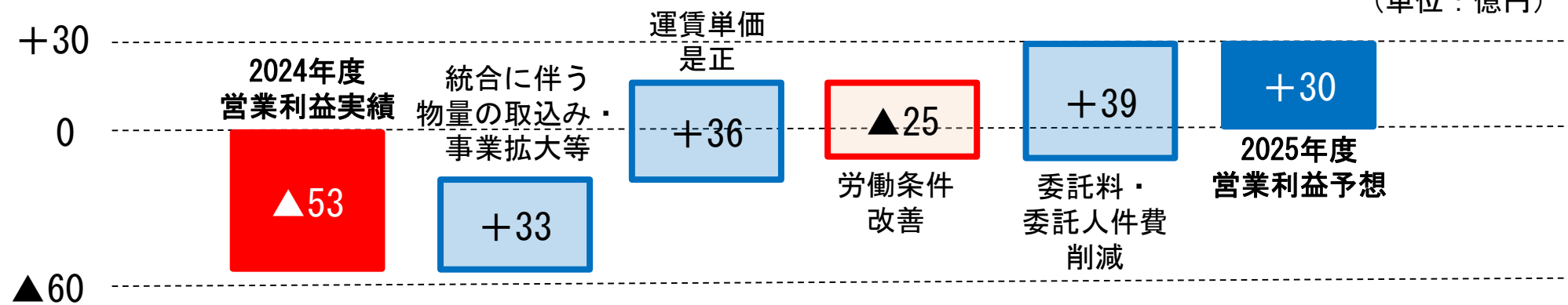
(単位：億円)

	今回予想	前回予想	増減	増減の要因
交通	198	182	+ 16	鉄軌道事業の堅調な推移による上振れを予想
不動産	135	139	△ 4	分譲事業の首都圏を中心とする減収に伴う下振れを予想
レジャー・サービス	32	28	+ 4	ホテル業・観光施設事業・旅行業とも上振れを予想
流通	△ 17	△ 12	△ 5	その他物品販売の下振れを予想
航空関連サービス	23	23	—	
その他	48	47	+ 1	
調整額	△ 6	△ 8	+ 2	
運送除く小計	413	399	+ 14	
運送	△ 73	41	△ 114	トラック事業の減収に伴う下振れを予想
合計	340	440	△ 100	

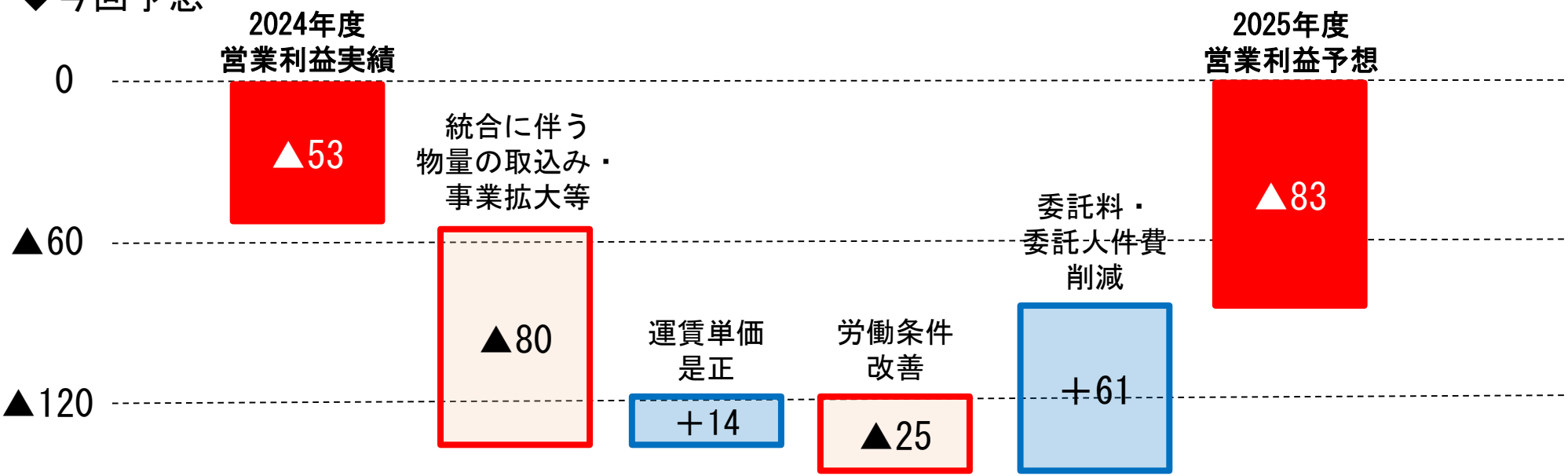
トラック事業の収益改善（施策別）

◆前回予想

（単位：億円）



◆今回予想



運送（トラック）事業の収益改善（拠点の統廃合）

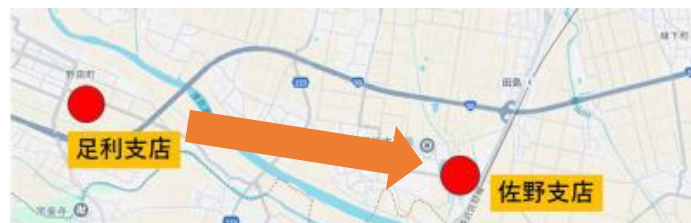
NXグループとの事業統合を踏まえ、路線ネットワーク網の効率性を追求するために、以下の5か所の拠点で、統廃合を実施予定

→統合に伴う一時的な費用は発生するものの、年間約10億円の統合効果を見込む（2026年度以降）

①北関東ブロック 足利支店の閉鎖

【内 容】業務移管（佐野へ）

【時 期】2026年3月業務移管



②東京ブロック 新砂支店の閉鎖

【内 容】業務移管

（葛西・習志野・千葉へ）

【時 期】2025年10月業務移管



③東京ブロック 三郷支店の閉鎖

【内 容】業務移管（足立へ）

土地建物売却

【時 期】2026年1月業務移管



④大阪ブロック 南大阪支店の閉鎖

【内 容】業務移管

（名鉄NX運輸：泉大津・松原へ）

（四国名鉄運輸：大阪へ）

【時 期】2025年10月業務移管



⑤大阪ブロック 岡山東支店の閉鎖

【内 容】業務移管（岡山へ）

【時 期】2026年4月業務移管



株主還元

株主還元方針（2026年3月期から適用）

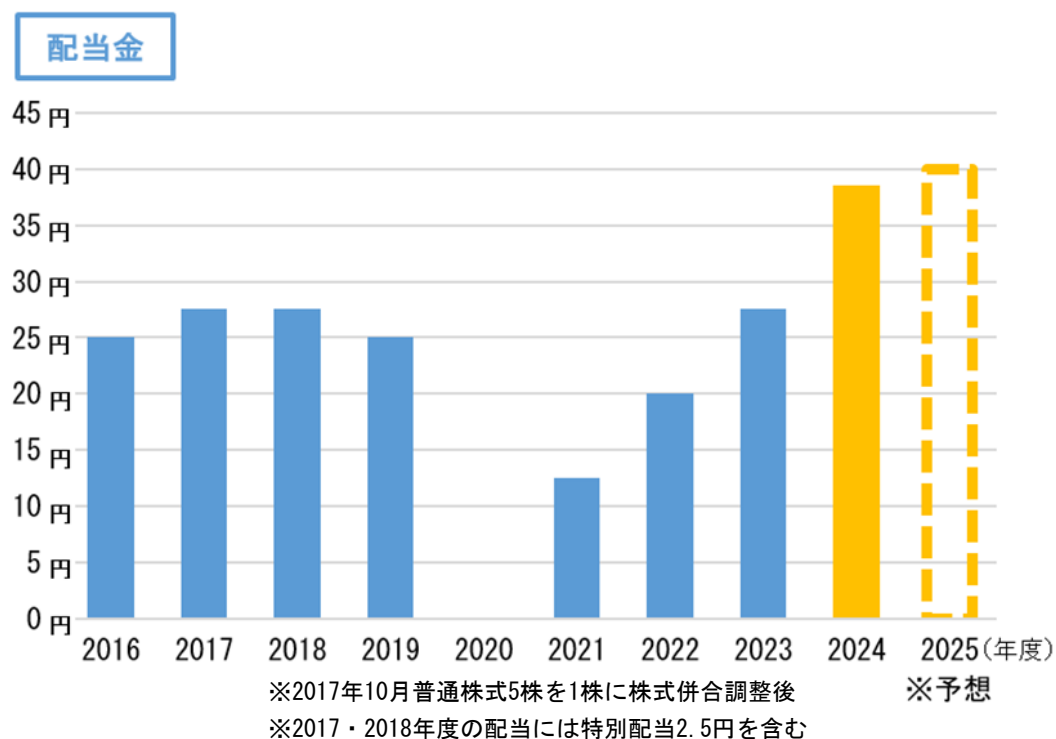
- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とする
- 必要に応じて機動的に自己株式取得を実施する

（参考）2025年3月期：連結配当性向20%以上を目安として利益配分

一株当たり配当金：38.5円（前期から11.0円増配）

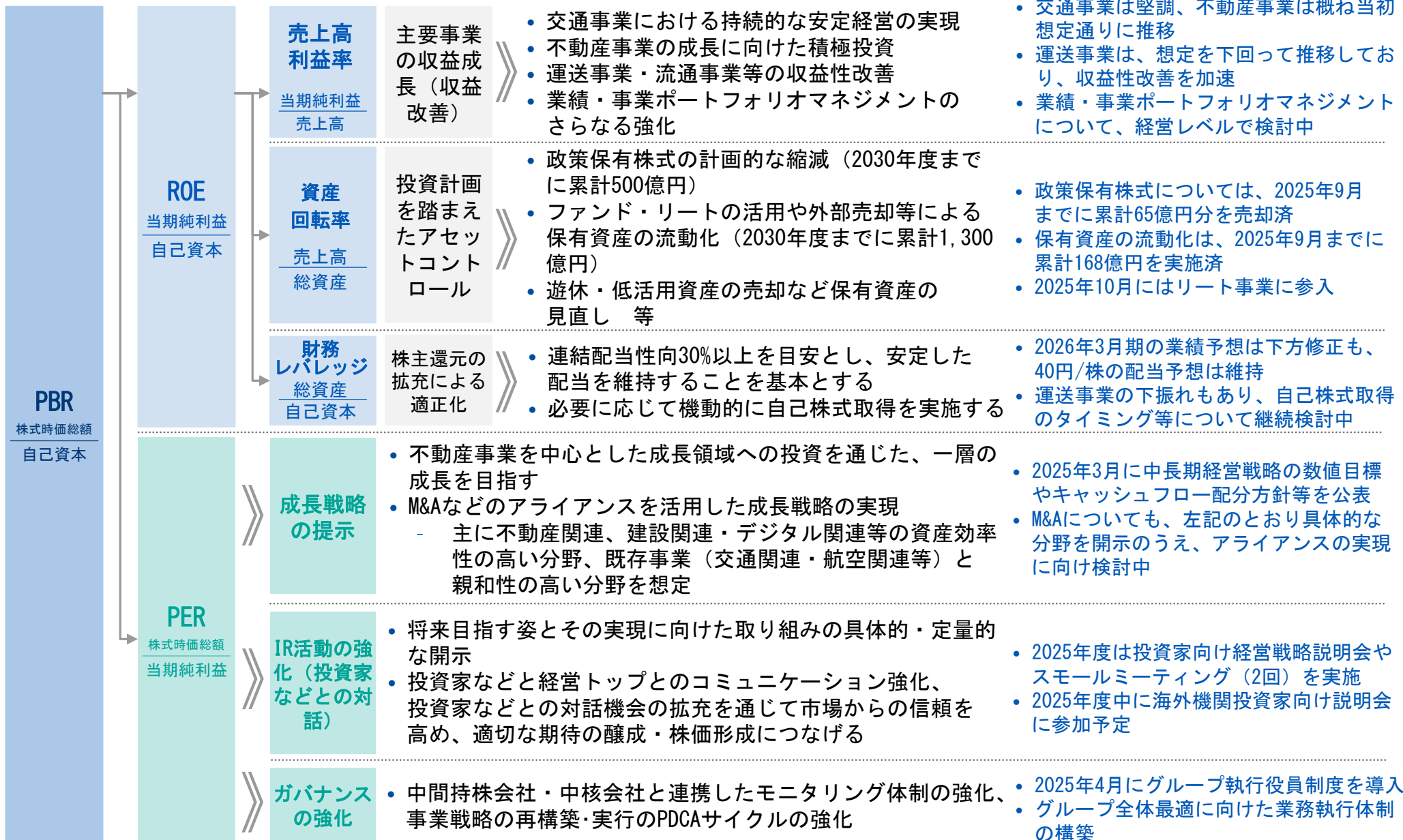
2026年3月期配当予想

- **一株当たり配当金：40.0円予想を維持**（前期から1.5円増配 ⇒ 過去最高）



PBR向上に向けた取り組みの整理

<進捗状況>



02

当社運輸成績および 各事業の近況について

■ 鉄軌道 運輸成績

旅客収入	2026/3 第2四半期	前期 増減率
定期外	276 億円	5.7 %
通勤	165 億円	2.7 %
通学	36 億円	0.4 %
定期	202 億円	2.3 %
計	478 億円	4.2 %

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

輸送人員	2026/3 第2四半期	前期 増減率
定期外	6,263 万人	5.0 %
通勤	7,673 万人	1.2 %
通学	5,182 万人	0.8 %
定期	12,856 万人	1.1 %
計	19,119 万人	2.3 %

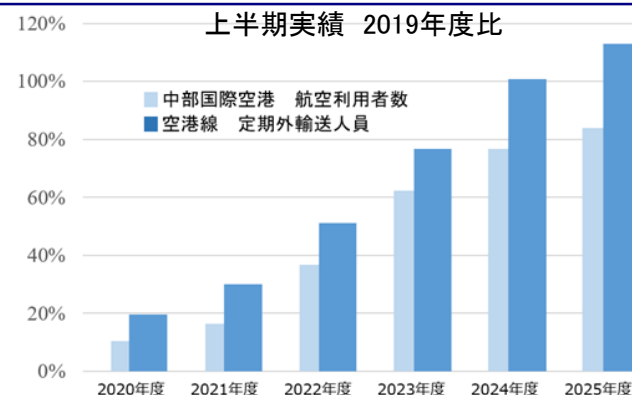
定期外：全線的に輸送人員が大きく増加した。乗車距離の長い空港線利用者の増加が特に大きく、単価についても前年を上回った。また、特別車利用の増加傾向が続いたことも増収の要因となった。

定期：通勤定期については、コロナ禍からの回復が落ち着きを見せ始めていること、製造業の盛んな西三河地域を中心に定期から定期外への移行がみられることにより、前年同期比で伸び率はやや鈍化しているものの、就業者数については引き続き増加しており、通勤需要そのものは堅調に推移している。

■ 空港線

中部国際空港の航空旅客数は、就航便数が最も多かった2019年度の水準までは回復していないものの、着実に回復傾向にある。

空港線の定期外輸送人員は、名古屋市内の大型コンサートホール改修工事による影響等もあり、好調なAichi Sky Expo(愛知県国際展示場)でのイベント需要を取り込み、2019年度を上回る水準に。



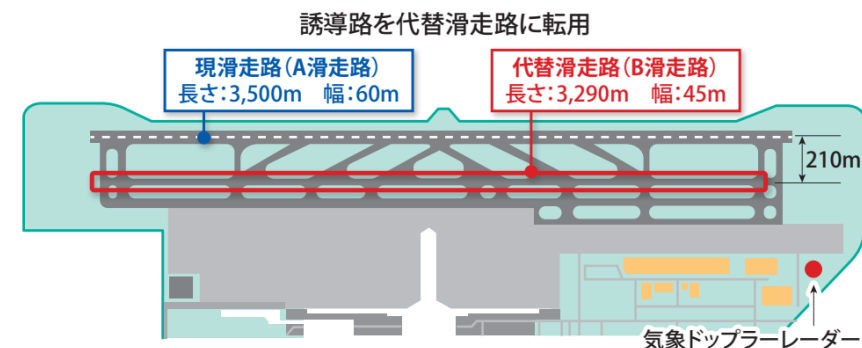
愛知・名古屋 アジア・アジアパラ競技大会

- 2026年9月19日から10月24日にかけて開催
- アジア45の国や地域より、2万人近い選手が参加予定、約150万人の観客を見込む
- 当社事業エリアが競技会場となることによる鉄道・バス需要増をはじめ、ホテル客室や選手宿泊施設向け食事の提供等の受注を見込む

中部国際空港代替滑走路

- 2025年4月に整備着工、2028年3月に供用開始予定
- 大規模補修時の継続的な運用や完全24時間運用が期待され、発着能力の増大（約1.2倍）に伴う空港線の需要増を見込む
- 将来的には、二本目滑走路の整備に伴うさらなる需要増にも期待

第2滑走路(代替滑走路)の整備



出展：中部国際空港の将来構想（2021年12月 中部国際空港将来構想推進調整会議）

交通事業の近況について（バス・タクシー）

持分法適用会社である宮城交通グループの連結子会社化

- 2025年3月1日に、路線バス全線で運賃改定を実施
平均改定率 宮城交通：14.96% ミヤコーバス：13.69%
- 2025年3月31日に、宮城交通グループを連結子会社化
売上：113億円 営業利益：8億円の貢献を見込む（今回予想値）

乗合バスの運賃改定

- 2025年10月1日に、岐阜乗合自動車が一般路線バス全線と高速路線バスの一部で約9%の運賃改定を実施

貸切バスの新運賃・料金の適用

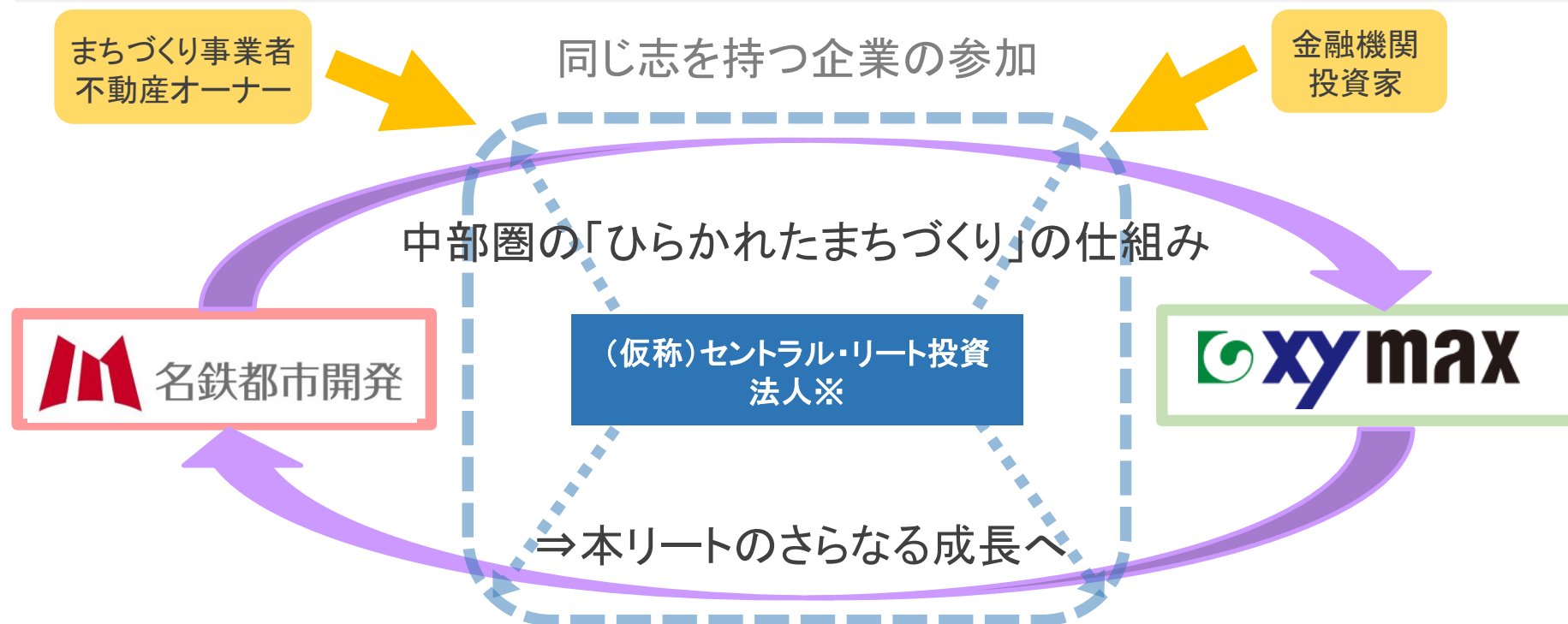
- 2025年9月26日付で、8%の値上率（中部地方）の新運賃・料金が公示
- 2025年10月より順次適用開始

タクシーの運賃改定

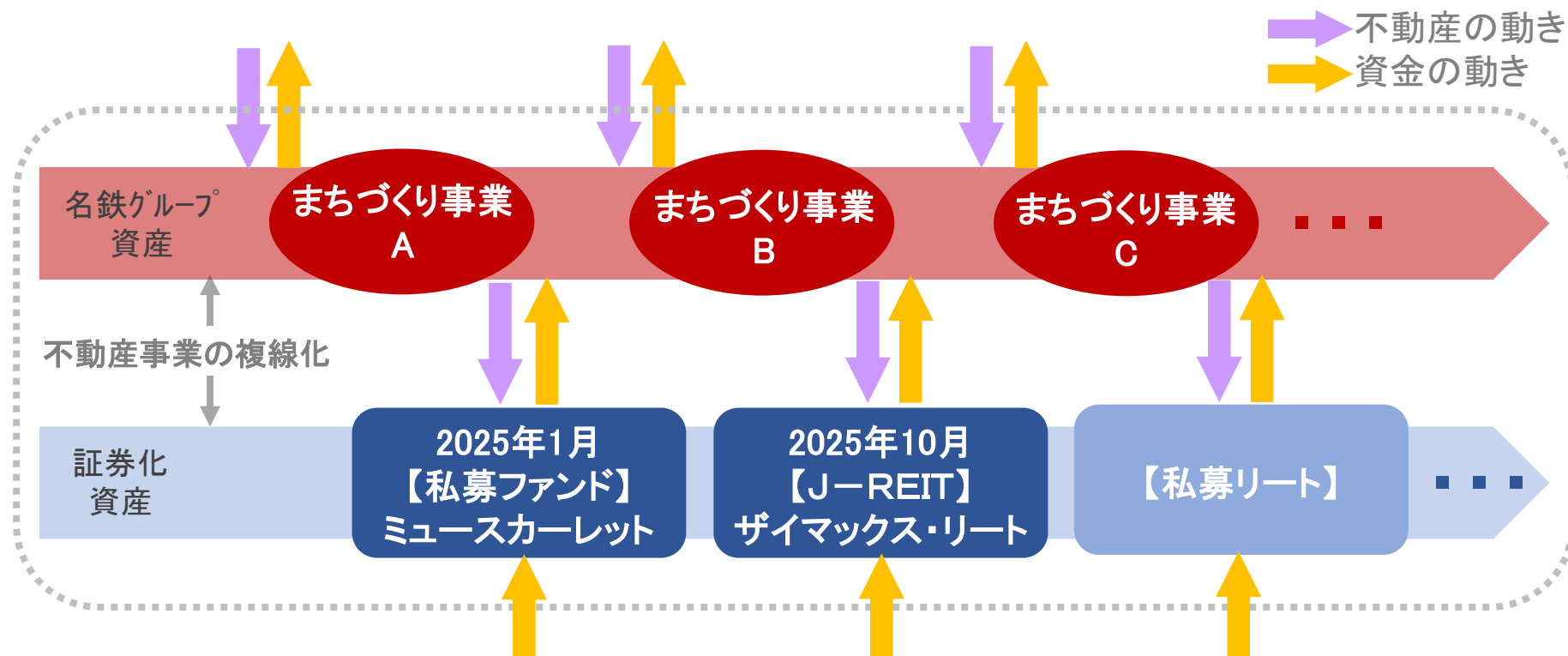
- 2025年10月14日に、名古屋地区で増収率10.54%の運賃改定を実施
- 2025年12月1日に、尾張・三河地区で増収率10.06%の運賃改定を実施予定

2025年10月1日に、ザイマックスグループが保有する上場リート運用会社の株式を取得、同社が運用を受託するザイマックス・リート投資法人の共同スポンサーとなることで、**名鉄グループとしてリート事業に初参入**

- 中部圏の将来に魅力を感じている国内外の幅広い投資家層を呼び込み、多様な資金を活用することで、「ひらかれたまちづくり」を推進
- 開発資金を早期に回収し、関与資産の拡大による不動産事業の成長と財務健全性の維持を両立、資本効率の向上につなげる



※ザイマックス・リート投資法人は、2025年11月21日開催予定の投資主総会にて、中部圏を意識した「セントラル・リート投資法人」への商号変更の議案が承認可決されれば、商号変更を行う予定。



ファンド・リート事業への参入を通じ、名鉄グループの既存資産だけでなく、外部から取得する資産や新規開発資産を含めた「不動産事業の複線化」を推進（当社グループからの目標拠出額：2030年度までに500億円程度）

- 自社保有にこだわらない関与資産の拡大
- 事業の成長と財務規律の維持を両立
- 積極的な開発による開発利益の享受

不動産事業の近況について（神宮前）

神宮前駅周辺の開発

- 2021年 7月 商業施設「μ PLAT神宮前」開業（名鉄グループ）
- 2024年 9月 商業施設「あつたnagAya」開業（名鉄グループ）
- 2026年 7月 「名古屋四季劇場」移転・開業予定
- 2027年 1月 美容機器メーカーの(株)MTG
熱田本社・研究開発センター（仮称）竣工予定

定期外乗降人員数【神宮前駅】
2025年度上期：前年同期比+7.6%

（全線の定期外輸送人員の+5.0%を上回る）



μ PLAT神宮前



あつたnagAya



【熱田外苑プロジェクト】

熱田神宮周辺を歴史・文化・伝統が根付く「神宮外苑」と捉え、歴史ある熱田神宮と呼应しながら、人の新たな巡りを生み出すことで、活気に満ちたにぎわいあふれるエリアを創出する

（発起人：あつた宮宿会・当社・(株)MTG）



名古屋四季劇場

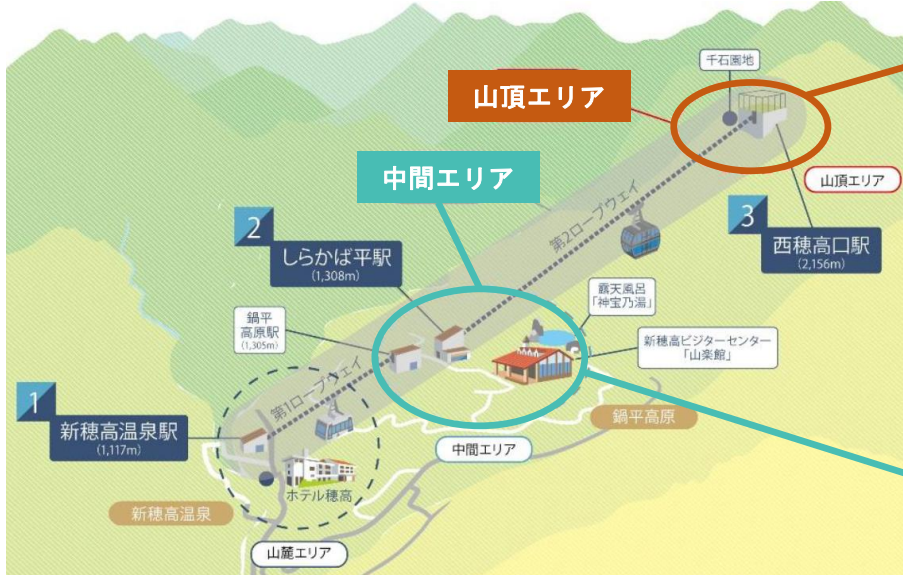


(株)MTG 熱田本社・研究開発センター（仮称）

飛騨高山エリア

- ・エリア全体で「松本高山Big Bridge構想(※)」を受けた観光地づくりが進む
- ・当社グループでは、新穂高エリアを世界水準の山岳観光地とするべく、新穂高ロープウェイにおけるコンテンツの整備を実施

※中部山岳国立公園南部地域を間に挟み、松本市街地と高山市街地を繋ぐ横断ルートを”Big Bridge”と位置付け、多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的な観光ルートに地域関係者で組成するプロジェクトチームのメンバーで磨き上げていく構想。環境省が推進、国交省が参画。



【頂の森】（2024年10月オープン）
・展望デッキや散策路を整備



【CAFE GOKAN】（2025年9月リニューアル）
・森の中にいるような雰囲気のカフェ



【AlpScape】（2025年7月リニューアル）
・北アルプスの景観を楽しめる空間に



【パノラマラウンジ】（2025年冬頃オープン予定）
・飛騨家具を使った寛ぎスポットへ



【TSUMUGI STORE】（2025年10月リニューアル）
・お客さまと生産者をつむぐお土産店



【鍋平高原自然散策路】（年度内再整備予定）
・散策路を再整備、入口の空間を広場に

飛騨高山エリア全体のインバウンドをはじめとする交流人口増加に貢献
参考）乗合バス輸送人員（濃飛乗合自動車）2025年度上期：前年同期比+22.6%



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算実績

() は増減率 (単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減	摘 要
営 業 収 益	335,677	334,518	1,159 (0.3)	交通 +9,175 流通 +2,067 レジャー・サービス +2,061 その他 +1,639 航空関連サービス +1,277 不動産 △5,019 運送 △6,268
営 業 利 益	17,167	24,168	△ 7,000 (△29.0)	運送 △5,888 不動産 △1,819 流通 △430 航空関連サービス △293 その他 +484 レジャー・サービス +516 交通 +602
経 常 利 益	19,317	28,411	△ 9,093 (△32.0)	営業外収益 △1,316 営業外費用 +776
特 別 利 益	7,948	3,022	4,926	関係会社株式交換益 +5,470
特 別 損 失	4,241	1,062	3,179	店舗閉鎖損失引当金繰入額 +1,271
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	23,024	30,371	△ 7,346 (△24.2)	
法 人 税 等	13,373	8,413	4,959	株式交換益に伴う税金費用
非支配株主利益	△ 1,611	369	△ 1,981	
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	11,263	21,588	△ 10,325 (△47.8)	

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

◆連結子会社	107社（△ 2 社）	減少 2 社	東鉄タクシー（被合併）、M U マネジメント（被合併）
◆持分法適用会社	15社（± 0 社）	増加 1 社 減少 1 社	サポーレ（新規加入） 中京テレビ放送（株式交換）

対前年同期：増収・減益（連結子会社が加入した交通事業を中心に増収。人件費などの営業費用の増加、特殊要因の剥落などにより各段階利益で減益。）

（単位：億円）

営業収益 +11億円 + 交通事業 +91（バス事業+65〈宮城交通グループ連結加入+58〉 鉄軌道事業+20〈輸送人員+2.3%：定期外+5.0% 定期+1.1%〉）

+ 流通事業 +20（その他物品販売+17 百貨店業+3）

- 運送事業 ▲62（トラック事業▲64 海運事業+2）

- 不動産事業 ▲50（分譲事業▲96 賃貸事業+45）

営業費用 +81億円 + 人件費+76（交通事業+45 運送事業+14）

+ 減価償却費 +23（交通事業+10 不動産事業+6 運送事業+2）

- 商製品売上原価 ▲50（不動産事業▲72 流通事業+23）

営業利益 ▲70億円 - 運送事業 ▲58（トラック事業▲56 海運事業▲2）

- 不動産事業 ▲18（分譲事業▲21 賃貸事業+3）

+ 交通事業 +6（バス事業+6 タクシー事業+2 鉄軌道事業▲2）

経常利益 ▲90億円 持分法による投資利益の減少などにより減益（営業外損益▲20）

最終利益 ▲103億円 特別損益は改善するものの、法人税等の増加により減益（特別損益+17）

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
交 通 事 業	88,703	79,527	9,175	11.5	12,443	11,840	602	5.1
運 送 事 業	85,312	91,581	△ 6,268	△ 6.8	△ 4,837	1,051	△ 5,888	—
不 動 産 事 業	56,248	61,268	△ 5,019	△ 8.2	7,377	9,196	△ 1,819	△ 19.8
レジャー・サービス事業	51,932	49,870	2,061	4.1	1,916	1,400	516	36.9
流 通 事 業	34,288	32,221	2,067	6.4	△ 1,579	△ 1,148	△ 430	—
航空関連サービス事業	14,760	13,482	1,277	9.5	504	797	△ 293	△ 36.8
そ の 他 の 事 業	28,242	26,603	1,639	6.2	1,384	899	484	53.9
調 整 額	△ 23,810	△ 20,035	△ 3,774	—	△ 41	131	△ 172	—
合 計	335,677	334,518	1,159	0.3	17,167	24,168	△ 7,000	△ 29.0

<前期比>

「交通事業」「レジャー・サービス事業」「その他の事業」で増収・増益

「流通事業」「航空関連サービス事業」で増収・減益

「不動産事業」で減収・減益

「運送事業」で減収・赤字化

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	88,703	79,527	9,175	11.5	バス事業で前期に連結加入した宮城交通グループの収入が寄与したことに加え、鉄軌道輸送人員の増加もあり増収
営 業 利 益	12,443	11,840	602	5.1	人件費や減価償却費が増加したものの、増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄 軌 道 事 業	50,885	48,854	2,030	4.2	9,218	9,425	△ 207	△ 2.2
バ ス 事 業	27,569	21,028	6,540	31.1	2,679	2,095	584	27.9
タ ク シ ー 事 業	11,321	10,706	615	5.8	425	234	190	81.1
調 整 額	△ 1,073	△ 1,061	△ 11	—	120	85	35	—
交 通 事 業 計	88,703	79,527	9,175	11.5	12,443	11,840	602	5.1

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅 客 収 入	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減率
定 期 外	27,679	26,177	5.7
通 勤	16,545	16,109	2.7
通 学	3,674	3,660	0.4
定 期	20,219	19,769	2.3
計	47,899	45,947	4.2

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

(単位：千人、%)

輸 送 人 員	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減率
定 期 外	62,636	59,674	5.0
通 勤	76,736	75,803	1.2
通 学	51,824	51,417	0.8
定 期	128,560	127,220	1.1
計	191,196	186,894	2.3

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	85,312	91,581	△ 6,268	△ 6.8	トラック事業における貨物取扱量の減少により減収
営 業 利 益	△ 4,837	1,051	△ 5,888	—	トラック事業の収支悪化により全体では赤字化

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
ト ラ ッ ク 事 業	94,071	99,064	△ 4,992	△ 5.0	△ 5,840	△ 227	△ 5,613	—
海 運 事 業	10,052	9,815	236	2.4	1,019	1,265	△ 246	△ 19.4
調 整 額	△ 18,811	△ 17,298	△ 1,512	—	△ 16	12	△ 28	—
運 送 事 業 計	85,312	91,581	△ 6,268	△ 6.8	△ 4,837	1,051	△ 5,888	—

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	56,248	61,268	△ 5,019	△ 8.2	賃貸事業は増収となったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により減収
営 業 利 益	7,377	9,196	△ 1,819	△ 19.8	分譲事業の減収による減益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
賃 貸 事 業	32,565	28,023	4,541	16.2	5,253	4,976	277	5.6
分 譲 事 業	21,022	30,590	△ 9,568	△ 31.3	1,829	3,977	△ 2,147	△ 54.0
管 理 事 業	7,552	7,436	115	1.5	261	244	16	6.9
調 整 額	△ 4,891	△ 4,782	△ 108	—	32	△ 1	33	—
不 動 産 事 業 計	56,248	61,268	△ 5,019	△ 8.2	7,377	9,196	△ 1,819	△ 19.8

<名鉄都市開発の分譲マンション販売>

(単位：戸、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減率
引 渡 戸 数 (計)	410	493	△ 16.8
名 古 屋	163	44	270.5
首 都 圏	89	370	△ 75.9
関 西	158	79	100.0

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減率
保 有 台 数 (台)	91,537	92,837	△ 1.4
保 有 件 数 (ヲ 所)	3,964	4,029	△ 1.6

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	51,932	49,870	2,061	4.1	観光需要の回復により、ホテル業や観光施設事業を中心に増収
営 業 利 益	1,916	1,400	516	36.9	旅行業で減益となったものの、ホテル業や観光施設事業の増益により全体では増益

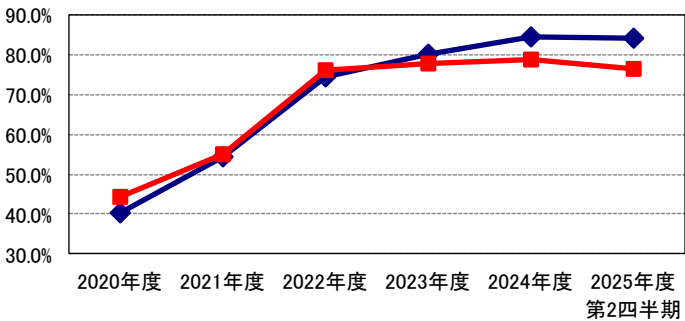
◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

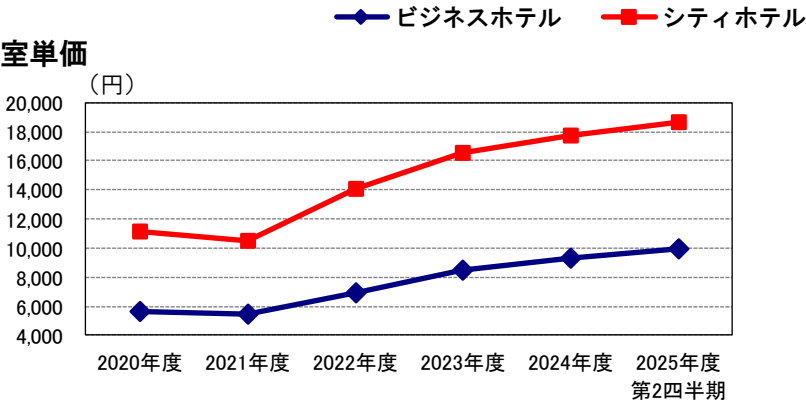
	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
ホ テ ル 業	12,203	11,431	772	6.8	627	426	201	47.2
観 光 施 設 事 業	11,757	10,660	1,097	10.3	994	600	393	65.4
旅 行 業	28,349	27,998	350	1.3	309	380	△ 71	△ 18.8
調 整 額	△ 379	△ 219	△ 159	—	△ 14	△ 7	△ 6	—
レジャー・サービス事業 計	51,932	49,870	2,061	4.1	1,916	1,400	516	36.9

<名古屋市内主要グループホテルの客室稼働率・平均客室単価>

客室稼働率



平均客室単価



(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	34,288	32,221	2,067	6.4	百貨店業の増収に加え、輸入車販売台数の増加などにより増収
営 業 利 益	△ 1,579	△ 1,148	△ 430	—	その他物品販売の収支悪化などにより赤字幅拡大

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
百 貨 店 業	8,266	7,743	522	6.8	△ 875	△ 1,010	134	—
そ の 他 物 品 販 売	26,288	24,571	1,717	7.0	△ 408	△ 138	△ 270	—
調 整 額	△ 266	△ 94	△ 172	—	△ 294	△ 0	△ 294	—
流 通 事 業 計	34,288	32,221	2,067	6.4	△ 1,579	△ 1,148	△ 430	—

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	14,760	13,482	1,277	9.5	ヘリコプター事業や機内食事業での受注増加などにより増収
営 業 利 益	504	797	△ 293	△ 36.8	増収となったものの、修繕費の増加などにより減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	14,951	13,600	1,351	9.9	499	792	△ 292	△ 36.9
調 整 額	△ 191	△ 117	△ 73	—	4	5	△ 0	—
航空関連サービス事業 計	14,760	13,482	1,277	9.5	504	797	△ 293	△ 36.8

(単位：百万円、%)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営 業 収 益	28,242	26,603	1,639	6.2	システム関連の受注増加などにより増収
営 業 利 益	1,384	899	484	53.9	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	13,753	13,670	83	0.6	265	372	△ 107	△ 28.8
そ の 他	15,117	13,334	1,782	13.4	1,154	564	590	104.7
調 整 額	△ 627	△ 401	△ 226	—	△ 35	△ 37	1	—
その他の事業 計	28,242	26,603	1,639	6.2	1,384	899	484	53.9

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2026/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	4,871	6,187	△ 1,316	
受取利息	203	55	148	
受取配当金	1,537	1,215	322	
持分法による投資利益	2,247	4,092	△ 1,844	(当期) 前期加入会社の特殊要因の剥落
その他	882	824	58	
営業外費用	2,721	1,944	776	
支払利息	2,279	1,685	593	
その他	441	258	182	
営業外損益 計	2,150	4,243	△ 2,092	
特別利益	7,948	3,022	4,926	
関係会社株式交換益	5,470	—	5,470	(当期) 中京テレビ放送株式交換益
工事負担金等受入額	1,448	784	663	(当期) 知多新線 一般国道247号交差事業等 (名鉄)
固定資産売却益	415	550	△ 134	
投資有価証券売却益	52	180	△ 128	
負ののれん発生益	—	1,456	△ 1,456	(前期) NXトランスポート (名鉄NX運輸)
その他	562	50	512	
特別損失	4,241	1,062	3,179	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,271	—	1,271	
工事負担金等圧縮額	1,211	760	450	(当期) 知多新線 一般国道247号交差事業等 (名鉄)
固定資産除却損	396	99	297	
減損損失	210	127	82	
その他	1,151	74	1,076	
特別損益 計	3,707	1,959	1,747	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

		2026/3 第2四半期	2025/3 期末	増減額	摘 要
	流 動 資 産	246,989	256,417	△ 9,427	現金及び預金の減少
	固 定 資 産	1,276,381	1,192,491	83,890	設備投資 +88,320 減価償却費 △22,659 減損損失 △210 除却 △135
	有 形 固 定 資 産	1,070,910	997,980	72,930	
	無 形 固 定 資 産	14,362	14,952	△ 589	
	投資その他の資産	191,108	179,558	11,549	
資 産 合 計		1,523,370	1,448,908	74,462	
	流 動 負 債	354,711	356,386	△ 1,674	支払手形及び買掛金の減少
	固 定 負 債	665,190	594,210	70,979	社債の発行 長期借入金の増加
負 債 合 計		1,019,901	950,597	69,304	
純 資 産 合 計		503,468	498,311	5,157	親会社株主に帰属する中間純利益 +11,263 剰余金の配当 △7,549
負 債 純 資 産 合 計		1,523,370	1,448,908	74,462	
連結有利子負債合計		655,881	589,547	66,334	〔参考〕純有利子負債残高 611,827 （前期末比 +80,918）

04

2026年3月期 業績予想

(単位：百万円、%)

	2026/3 今回予想	2026/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2025/3 実績	増減額	増減率
営業収益	695,000	710,000	△ 15,000	△ 2.1	690,720	4,280	0.6
営業利益	34,000	44,000	△ 10,000	△ 22.7	42,076	△ 8,076	△ 19.2
営業外収益	6,500	5,200	1,300		9,862	△ 3,362	
営業外費用	6,500	6,700	△ 200		4,267	2,233	
経常利益	34,000	42,500	△ 8,500	△ 20.0	47,671	△ 13,671	△ 28.7
特別利益	11,500	3,100	8,400		15,664	△ 4,164	
特別損失	11,000	8,900	2,100		12,095	△ 1,095	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,000	26,000	△ 5,000	△ 19.2	37,733	△ 16,733	△ 44.3
E B I T D A	80,800	90,500	△ 9,700	△ 10.7	83,900	△ 3,100	△ 3.7
設備投資額	178,200	178,200	—	—	121,455	56,745	46.7
減価償却費	46,800	46,500	300	0.6	41,824	4,976	11.9
純有利子負債	618,000	618,000	—	—	530,909	87,091	16.4

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費、純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

前回予想（5月8日）比では、第2四半期実績及び社会経済情勢を踏まえ、営業収益は、運送事業及び不動産事業が想定を下回ることから全体で減収と予想。営業利益は、交通事業で増益となるものの、運送事業の下振れを主因として連結全体では減益の見込み。経常利益は、営業外損益が改善するものの、営業減益により減益。当期純利益は、特別損益の改善を見込むものの、法人税等の増加により減益となる見通し。

対前期：増収・減益（連結子会社が加入した交通事業を中心に増収となるものの、営業費用の増加、特殊要因の剥落などにより各段階利益で減益の見通し。）

営業収益	+42億円	+ 交通事業 +165（バス事業+127〈宮城交通グループ連結加入+113〉 鉄軌道事業+26 タクシー事業+12） + レジャー・サービス事業 +37（観光施設事業+17 ホテル業+11 旅行業+9） - 不動産事業 ▲119（分譲事業▲180〈分譲マンションの引渡戸数の減〉 賃貸事業+61）	(単位：億円)
営業利益	▲80億円	- 不動産事業 ▲54（分譲事業▲54） - 運送事業 ▲35（トラック事業▲30 海運事業▲5） + レジャー・サービス事業 +6（観光施設事業+4 旅行業+1 ホテル業+1）	
経常利益	▲136億円	持分法による投資利益の減少などにより減益（営業外損益▲55）	
最終利益	▲167億円	経常減益に加えて、投資有価証券売却益の減少などにより減益（特別損益▲30）	

対前回予想(5月)：減収・減益（運送事業及び不動産事業において減収。営業外損益および特別損益は改善するものの、各段階利益で減益の見通し。）

営業収益	▲150億円	- 運送事業 ▲148（トラック事業▲148） - 不動産事業 ▲44（分譲事業▲59 賃貸事業+16） + 流通事業 +25（その他物品販売+16 百貨店業+9）
営業利益	▲100億円	- 運送事業 ▲114（トラック事業▲114） + 交通事業 +16（鉄軌道事業+14）

経常利益 ▲85億円 <名古屋鉄道 運輸成績予想>

最終利益	▲50億円		(単位：百万円)
旅 客 収 入			
定 期 外	2026/3 今回予想	2026/3 前回予想 (5月時点)	2025/3 実績
通 勤	55,144	54,188	53,227
通 学	32,623	32,692	31,961
定 期	6,853	6,825	6,868
計	39,476	39,518	38,830
	94,621	93,706	92,058

(単位：千人)				
輸 送 人 員		2026/3 今回予想	2026/3 前回予想 (5月時点)	2025/3 実績
定 期 外		125,210	123,481	121,323
	通 勤	150,899	150,798	148,848
	通 学	96,421	95,753	96,420
定 期		247,320	246,551	245,268
計		372,530	370,032	366,591

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

(単位：百万円、%)

営 業 収 益	2026/3 今回予想	2026/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2025/3 実績	増減額	増減率
交 通 事 業	176,400	175,100	1,300	0.7	159,825	16,575	10.4
運 送 事 業	175,600	190,400	△ 14,800	△ 7.8	180,183	△ 4,583	△ 2.5
不 動 産 事 業	117,100	121,500	△ 4,400	△ 3.6	129,028	△ 11,928	△ 9.2
レジャー・サービス事業	106,400	105,900	500	0.5	102,682	3,718	3.6
流 通 事 業	70,100	67,600	2,500	3.7	69,112	988	1.4
航空関連サービス事業	31,700	30,400	1,300	4.3	29,781	1,919	6.4
そ の 他 の 事 業	69,100	68,800	300	0.4	67,973	1,127	1.7
調 整 額	△ 51,400	△ 49,700	△ 1,700	—	△ 47,867	△ 3,533	—
合 計	695,000	710,000	△ 15,000	△ 2.1	690,720	4,280	0.6

営 業 利 益	2026/3 今回予想	2026/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2025/3 実績	増減額	増減率
交 通 事 業	19,800	18,200	1,600	8.8	19,602	198	1.0
運 送 事 業	△ 7,300	4,100	△ 11,400	—	△ 3,721	△ 3,579	—
不 動 産 事 業	13,500	13,900	△ 400	△ 2.9	18,947	△ 5,447	△ 28.7
レジャー・サービス事業	3,200	2,800	400	14.3	2,546	654	25.7
流 通 事 業	△ 1,700	△ 1,200	△ 500	—	△ 1,292	△ 408	—
航空関連サービス事業	2,300	2,300	—	—	2,266	34	1.5
そ の 他 の 事 業	4,800	4,700	100	2.1	4,622	178	3.9
調 整 額	△ 600	△ 800	200	—	△ 895	295	—
合 計	34,000	44,000	△ 10,000	△ 22.7	42,076	△ 8,076	△ 19.2

(単位：百万円)

		2026/3 今回予想	2025/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	19,800	19,602	198
	減価償却費	21,100	18,666	2,434
	EBITDA(①)	40,900	38,269	2,631
	設備投資額(②)	41,200	35,504	5,696
	差引(①－②)	△ 300	2,764	△ 3,064
運送事業	営業利益	△ 7,300	△ 3,721	△ 3,579
	減価償却費	8,600	8,316	284
	EBITDA(①)	1,300	4,595	△ 3,295
	設備投資額(②)	13,400	10,164	3,236
	差引(①－②)	△ 12,100	△ 5,568	△ 6,532
不動産事業	営業利益	13,500	18,947	△ 5,447
	減価償却費	7,600	6,196	1,404
	EBITDA(①)	21,100	25,143	△ 4,043
	設備投資額(②)	(注) 103,600	60,994	42,606
	差引(①－②)	△ 82,500	△ 35,850	△ 46,650
レジャー・サービス事業	営業利益	3,200	2,546	654
	減価償却費	1,200	1,232	△ 32
	EBITDA(①)	4,400	3,779	621
	設備投資額(②)	3,000	2,347	653
	差引(①－②)	1,400	1,431	△ 31

		2026/3 今回予想	2025/3 実績	増減額
流通事業	営業利益	△ 1,700	△ 1,292	△ 408
	減価償却費	1,300	1,427	△ 127
	EBITDA(①)	△ 400	135	△ 535
	設備投資額(②)	700	1,802	△ 1,102
	差引(①－②)	△ 1,100	△ 1,667	567
航空関連 サービス事業	営業利益	2,300	2,266	34
	減価償却費	3,000	2,703	297
	EBITDA(①)	5,300	4,970	330
	設備投資額(②)	11,200	5,103	6,097
	差引(①－②)	△ 5,900	△ 132	△ 5,768
その他の事業	営業利益	4,800	4,622	178
	減価償却費	4,100	3,881	219
	EBITDA(①)	8,900	8,504	396
	設備投資額(②)	5,100	5,539	△ 439
	差引(①－②)	3,800	2,965	835
合計 (連結間調整後)	営業利益	34,000	42,076	△ 8,076
	減価償却費	46,800	41,824	4,976
	EBITDA(①)	80,800	83,900	△ 3,100
	設備投資額(②)	178,200	121,455	56,745
	差引(①－②)	△ 97,400	△ 37,554	△ 59,846

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費
(注)名駅再開発に係る設備投資額は不動産事業に含む。



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。